

山口県海外ビジネスサポートデスク 通信

2月号



ベトナム ホーチミン市人民委員会庁舎（旧市庁舎）

個別相談をお受けしております！

山口県内事業者の皆様、海外展開に関するお悩みがございましたら、ぜひお気軽にサポートデスクまでご相談ください！
現地の情報提供から販路の開拓など、幅広いサポートメニューをご用意しています。

【サポートデスクメニュー】

☐海外展開に関する相談 ☐各種調査・情報提供 ☐セミナー開催 ☐販路開拓・商談サポート支援 ☐展示会出展支援

【お知らせ】

2026年2月よりシンガポールデスク、移転しました。**新たな住所**は下記になります。

住所：10 Ubi Crescent #04-89 Singapore 408564



【山口県海外ビジネスサポートデスク利用状況】

2026年1月、5社の企業様に「山口県海外ビジネスサポートデスク」のサービスをご利用いただきました。

初回面談後、主な支援内容として、「**個別支援**（県内企業の海外展開の段階、要望、計画等に応じて実施する）」

(1) 事前準備支援

○商談先候補発掘・絞り込み支援（商談先への商品紹介、ヒアリングによる情報収集及びフィードバックを含む）

(2) 販路開拓支援

○商談候補先とのリアル商談の設定（マッチング・アポイント取得業務）

(3) 商談サポート支援

○リアル商談時の現地同行訪問によるサポート（簡易通訳を含む）

(4) アフターフォロー支援

抜粋して、詳細は下記にてご紹介いたします。

事例 1. アパレル企業の海外展開支援

利用メニュー：

・基本相談

(3) 県内企業の海外展開に関する相談対応、アドバイス、フォローアップの実施

・個別支援

(1) 事前準備支援

＜相談内容＞

台湾展開に向けた初期整理

＜背景・課題＞

日本国内でオリジナル作業服を展開する同社は、台湾企業からの問い合わせをきっかけに海外展開を検討していました。一方で、代理店任せではなくエンドユーザーと直接向き合う形で進出を希望しており、現地市場の実態や進出の進め方が不明確であることが課題となっていました。

＜対応＞

台湾オフィスと Zoom 面談を実施し、同社の考え方や意向を把握した上で、

- 台湾市場の基本的な市場感の整理
- 直接取引を前提とした進出モデルの考え方の共有
- 情報交換による現地事情の把握

を行い、海外展開の初期段階の整理を支援しました。その結果、無理な拡大を避けつつ、現地実態を踏まえた海外展開の方向性が明確となり、次の検討ステップへ進むための土台が整いました。

事例 2. 化粧品関係企業の海外展開支援

利用メニュー：

・基本相談

(3) 県内企業の海外展開に関する相談対応、アドバイス、フォローアップの実施

(4) 各種情報の照会に対する調査・情報提供

・個別支援

(1) 事前準備支援

＜相談内容＞

展示会後に進展が止まっている商談を再整理し、継続的にアプローチしたい。

＜背景・課題＞

海外展示会で接点を持った企業から展示会時には関心を示されたものの、その後のやり取りの中で連絡が途絶えていました。理由が分からないまま商談が停滞しており、現地デスクとしてコンタクトを取ってほしいとの要望がありました。

＜対応＞

Zoom 面談にて、これまでの経緯やコミュニケーション内容の確認・整理を行いました。その後、

- 簡易的な現地情報の確認
- シンガポールデスクからの対応
- インフルエンサー活用に関する情報提供

を実施しました。あわせて、相手企業が新事業準備期間にある可能性など、複数の想定シナリオを整理し、報告しました。

事例 3. 食品卸企業の海外展開支援

利用メニュー：

・個別支援

(1) 事前準備支援 (2) 販路開拓支援

<相談内容>

シンガポール滞在期間に合わせた営業活動支援

<背景・課題>

シンガポールへの渡航を予定しており、協力先はあるものの、現地企業への営業活動を強化したいとの意向がありました。滞在期間中に効率的な営業を行うため、アポイント取得を希望されていました。

<対応>

Zoom 面談にて事業概要、和牛の特徴、既存の輸出実績などを整理した上で、

- ・ 現地実情を踏まえた営業先の選定
- ・ 現地企業へのアプローチ支援

を実施し、成果につながる渡航・営業計画の策定をサポートしました。

事例 4. 検査サービス企業の海外展開支援

利用メニュー：

・個別支援

(1) 事前準備支援

<相談内容>

台湾現地営業後のフォローアップおよび継続営業支援

<背景・課題>

前年に台湾で現地営業を実施したものの、訪問後のフォローや次回訪問に向けたアポイント取得が課題となっていました。営業活動を一過性で終わらせず、継続的につなげたいという要望がありました。

<対応>

Zoom 面談にて現状の整理を行い、

- ・ 前回訪問内容の振り返り
- ・ 再アプローチに向けた調整

を実施しました。その過程において、先方より率直な意見を引き出すことができ、表面的な要望だけでなく、実際のニーズ（本音）についてのヒアリングを行うことができました。

事例 5. メディカルサロン関係企業の海外展開支援

利用メニュー：

・基本相談

(3) 県内企業の海外展開に関する相談対応、アドバイス、フォローアップの実施

(4) 各種情報の照会に対する調査・情報提供

<相談内容>

台湾およびシンガポールにおける、オリジナルブレンドティーの販売可能性についての調査依頼。

<背景・課題>

女性向けのお茶として開発された商品を、今後台湾・シンガポール市場で展開していきたいという構想がある一方、海外販売に向けた具体的なスタート方法が分からず、検討の進め方に課題を感じていらっしゃいました。

<対応>

Zoom 面談にて現状のヒアリングを実施し、

- 商品開発の背景
- 商品の特性や強み

について整理を行いました。

【様々なサポートメニュー】

山口県海外ビジネスサポートデスクでは、以下のような場面で活用されています。

- ・海外展開の初期整理・方向性検討
- ・市場や現地状況の把握
- ・商談が止まった案件の再整理
- ・海外渡航時の営業先選定・アポイント取得
- ・現地コーディネーターを活用した実務支援

など、必要なタイミング・必要な範囲で使える支援を行っています。お気軽にご相談ください。

<利用方法>

- 利 用 料：無料
- 利用方法：やまぐち産業振興財団への申し込みが必要です。
- そ の 他：山口県海外ビジネスサポートデスクとの通信費や現地への渡航費、移動経費など、利用に付随して発生する経費は、ご利用者様ご自身での自己負担となります。

<申込み・問い合わせ先>

公益財団法人やまぐち産業振興財団 海外展開支援拠点

〒754-0041 山口市小郡令和一丁目1番1号 山口市産業交流拠点施設4階

TEL：083-902-3722 E-mail：jigy@yipf.or.jp

(文責：株式会社日本アシスト 張 林林)

現地からお届け！ 最旬情報 -シンガポール編-

最近のシンガポールのトレンド情報をお送りします！

キーワード 1：SJ60 日本・シンガポール国交樹立 60 周年が意味するもの

2026 年、日本とシンガポールは国交樹立 60 周年、「SJ60」という節目を迎えます。現在の両国関係は、政治・経済・人的交流のいずれを見ても極めて良好であり、相互にとって欠かせないパートナーと言えます。しかし、その関係性が築かれるまでの道のりは、決して平坦なものではありませんでした。

第二次世界大戦期、日本軍による占領は、シンガポール社会に深い傷跡を残しました。この歴史は、戦争記念碑や博物館、学校教育の中で今も語り継がれており、過去の出来事として風化してはいません。シンガポールに暮らしていると、こうした歴史に対する向き合い方が非常に誠実であると感じます。それは、日本に対する感情を単純化せず、過去を踏まえたうえで現在と未来を考える姿勢でもあります。

そうした歴史的背景を経て、1966 年に国交が樹立され、両国は「未来志向」の関係構築を選択しました。日本は経済協力、インフラ整備、人材育成などを通じて、建国間もないシンガポールの国家形成を支えました。一方、シンガポールは日本企業を信頼できる長期パートナーとして受け入れ、安定したビジネス環境を提供してきました。現在、日本企業や日本人駐在員の存在は特別なものではなく、街の風景の一部として自然に溶け込んでいます。これは、過去と正面から向き合ったうえで築かれてきた信頼関係の積み重ねの結果だと感じます。

SJ60 は、単なる記念行事の年ではありません。日本は人口減少や高齢化という構造的課題に直面し、シンガポールもまた、成熟国家として成長モデルの転換期にあります。置かれた状況は異なりますが、社会制度、都市設計、人材育成、技術活用といった分野で共有できる知見は多く、今後 10 年は経済協力にとどまらない、より立体的な協働が求められるでしょう。

過去の重みを正しく認識し、そのうえで未来を共に描く。SJ60 は、日星関係が「成熟した段階」に入ったことを示す節目であり、次の世代へどのような関係性を引き継ぐのかが問われる年でもあります。シンガポールに身を置く一人の日本人として、その意味を静かに、しかし重く受け止めています。

キーワード 2：AI が牽引する好調な成長 シンガポール経済の「想定外の強さ」

2025 年第 4 四半期、シンガポール経済は市場予想を大きく上回る成長を記録しました。発表された GDP 速報値は前年同期比+5.7%、通年でも+4.8%と、2021 年以来の高水準となりました。事前のエコノミスト予想（第 4 四半期+3.7%）や、政府が昨年 11 月に上方修正していた成長見通し（+4.0%前後）をも明確に上回る結果で、現地では「想定以上に強い年だった」との受け止めが広がっています。

この成長を支えた最大の要因は、製造業、なかでも AI 関連需要の急拡大です。貿易産業省によれば、バイオメディカル製造業とエレクトロニクス・クラスターが生産を牽引し、AI 向け半導体やサーバー、サーバー関連製品への持続的な需要がハイテクセクターを力強く押し上げました。シンガポールは従来から半導体製造・組立、データセンター、研究開発拠点の集積地でしたが、AI ブームを背景にその役割が一段と明確になっています。

現地でビジネスに携わっていると、この「AI 特需」は統計以上に実感されます。データセンター関連の案件は活況を呈し、エンジニアや研究職の採用競争は一段と激化しています。単なる一時的な需要ではなく、グローバル企業が中長期の AI 戦略においてシンガポールを重要拠点と位置づけていることが、今回の数字の裏側にあります。

一方、シンガポール政府はこの結果に対して楽観視してはいません。ローレンス・ウォン首相は新年の演説で、2025 年の高成長について「米国の関税発動が想定より遅く、かつ低水準にとどまったこと」「AI 関連需要の急増」という追い風が重なった結果だと説明し、同じペースの成長を今後も維持するのは容易ではないとの認識を示しました。相互関税を前にした前倒し需要の反動や、世界経済の不確実性は依然として残っています。

それでも、今回の結果が示したのは、シンガポール経済の「構造的な強さ」です。成熟国家でありながら、世界的な技術潮流を的確に取り込み、製造業とサービス業を組み合わせる付加価値を生み出す力を維持しています。量的拡大ではなく、質の高い成長で存在感を示すことが、現在のシンガポール経済の姿だと感じます。

2026 年に向けて、成長率は落ち着く可能性が高いものの、AI・先端製造・金融を軸とした競争力が大きく揺らぐことはないでしょう。日本企業にとっても、シンガポールは「成長市場」ではなく、「最先端の需要と意思決定が集まる場所」として、これまで以上に戦略的な意味を持つ局面に入ったと言えます。

キーワード3 「2 本の橋」を超えて：シンガポール・ジョホール経済圏が描き出す新たな国境線

シンガポールで生活していると、ここ数年で「国境」の概念が急速に変化していることを肌で感じます。その中心にあるのが、北隣のマレーシア・ジョホール州との連携強化です。ジョホール・シンガポール経済特区（JS-SEZ）構想や RTS Link（大量高速輸送システム）の整備は、両国を単なる隣国関係から「一体的な経済圏」へと再定義しつつあります。

現在、シンガポールとジョホールを結ぶ陸路は、コーズウェイとセカンドリンクのわずか 2 本の橋に限られています。いずれもすでに設計上のキャパシティを大きく超えており、平日の朝夕や連休前後には深刻な渋滞が常態化しています。数キロの距離を越えるのに数時間かかることも珍しくなく、通勤・通学者にとっては大きな負担となってきました。「距離は近いが、心理的には遠い」という感覚が長らく存在していたのは、このインフラ制約が最大の要因だったと言えるでしょう。

こうした状況を抜本的に変えると期待されているのが RTS Link です。鉄道による大量輸送に加え、出入国審査の合理化が進めば、国境越えは「覚悟のいる移動」から「日常の延長」へと変わっていく可能性があります。橋が 2 本しかないという物理的制約の中で、鉄道という第三の動脈が加わることは、単なる交通改善にとどまらず、都市圏そのものの再設計を意味します。

人の移動が安定すれば、企業活動も確実に変わります。すでにシンガポール企業の間では、ジョホールに倉庫、バックオフィス、軽工業拠点を設ける動きが加速しています。高騰する賃料や人件費、限られた土地という制約を抱えるシンガポールに対し、ジョホールはコスト面・スペース面で現実的な受け皿となりつつあります。一方で、金融、統括、研究開発といった高付加価値機能は引き続きシンガポールに集積し、両地域が役割分担する構造が徐々に定着しています。

この連携は、都市国家シンガポールが抱える構造的課題からの「逃げ」ではなく、「進化」だと感じます。限られた国土の中ですべてを完結させるのではなく、国境を越えて機能を分かち合うことで競争力を維持・強化する。その発想は、国境を前提として発展してきた従来の国家モデルとは異なる、新しい都市圏の形を示しています。

日本企業にとっても、この変化は見逃せません。「シンガポールを ASEAN 統括拠点とし、ジョホールを実務・運用拠点とする」という二層構造は、すでに現実的な選択肢となりつつあります。単独の国を見るのではなく、「国境をまたいだ機能配置」を前提に戦略を描けるかどうか、今後の ASEAN 展開の成否を左右するでしょう。

国境そのものは消えません。しかし、橋 2 本に縛られてきた物理的制約が解消されつつある中で、その意味合いは確実に変わりつつあります。ジョホール連携は、シンガポールが成熟国家として次のステージへ進むための実験であり、同時に ASEAN 全体がより柔軟で立体的な経済圏へ移行していく兆しでもあります。現地に身を置いていると、その変化が静かに、しかし着実に進んでいることを日常の中で感じずにはいられません。

（文責：NIHON ASSIST SINGAPORE PTE LTD 関 泰二）